

# 倉庫事業者が設立

## 災害時医療ケア給電拠点拡大へ

災害緊急時の電源供給拠点（電源ドナー）の啓発と普及に向けた事業を行い、医療的ケアを必要とする患者をすくうと、倉庫事業者が連携し、一般社団法人電源ドナー協会（菊竹玉記代表理事）を設立した。いざという時に倉庫事業者ができる取り組みとして、地域と共生しながら社会づくりに貢献していく。今後、首都圏を中心に提携事業者を拡張し、供給拠点を拡大していく方向性を示した。

左から高橋理事、菊竹代表理事、大竹理事、曾根理事

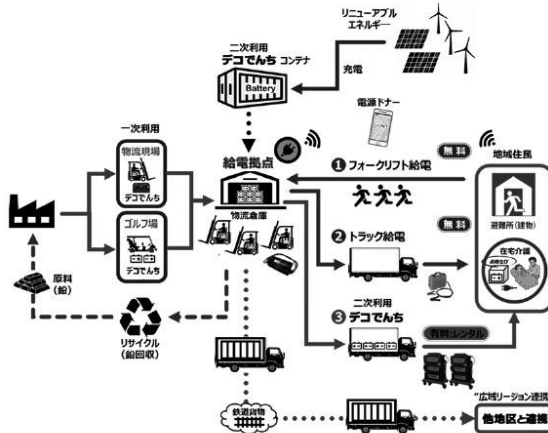


連携を図り、地域の安心に繋がれば」と意欲を示した。

同システムは2021年からトライアルを行い、その仕組みづくりを確立させてきた。

倉庫、車両からの電源供給は、AC電源に変換し、倉庫での無償提供を行う一方、在宅看護については、2次電源利用の「デコでんち」を活用し、バッテリーレンタル

取り組みの全体イメージ



（有償）も併用して備えていく。災害時における命の維持について、72時間の有効時間が必要とされる中、災害時にこれだけの電源ドナー協会の役員

受給者が集まるのは以下の通り。  
代表理事＝菊竹玉記（ワイコー社社長）、理事＝高橋大輔（協和運輸倉庫社長）  
事＝大竹英明（三信倉庫）

当日は、原田久生東京難病団体連絡協議会理事長、大塚貴司同副理事長、西尾朋浩日本ALS協会愛知県支部事務局長、青木良浩同東京支部事務局長らが出席し、